

<京都産業学センター・共同研究プロジェクト紹介>

京都の農業ビジネス

龍谷大学経営学部教授・研究代表者

細川 孝

京都の農家を訪ねて

筆者が農業に対する関心を深めるきっかけとなったのは、経営学部のプログラム科目「地域と企業」における東京農業大学生物産業学部（オホーツクキャンパス）との交流である。2008 年度から 2013 年度の 6 年間にわたって行われた交流に携わる機会を得た筆者は、北海道の大規模農業に接する機会を通じて多くの知見を得た。同時に、科目の趣旨から、北海道（オホーツク）と京都という異なる地域における農業の違いにも関心を深めるようになった。

そのようなことから東京農業大学との交流に際しては、学生の関心も踏まえつつ、2010 年度からは京都の農家を訪問するようになった（学生は、訪問を踏まえ、報告を行う）。最初に訪問したのは、京都市北部農業振興センターであった。それは、京都市農業の概況についてのヒアリングと、農家訪問あっせんをお願いが目的であった。これが筆者の「農業ビジネス」の研究（もどき）の出発点となった。

訪問時の筆者の記録には、農家の現状として「多品目少量生産が特徴である。かつては、訪問販売による『振売（ふりうり）』が盛んであったが、最近では減少している（現在は、軽トラックを使つての販売）。これまでのお得意さんを訪問しても、消費者の変化（世帯人数の減少、高齢化にともなう消費量の減少など）があって、販売量は減少している」などといった記述が残っている。「振売」という言葉を聞いて、高校の日本史の教科書を開いたことを今でも鮮明に覚えている。

この年（2010 年）には、上賀茂と大宮（いずれも京都市北区）の農家を訪問させていただいた。翌年には、東部農業振興センターに紹介いただいて、山科と下鳥羽（伏見区）の農家を訪問させていただいた。いずれの農家も意欲的に農業に取り組まれていたが、それぞれの農家の経営のありよう（生産

品目や市場へのアプローチの仕方など）が大きく異なっていることが強く印象に残ったし、その後の研究の動機づけとなった。

「農業ビジネス」という把握

先の農家訪問とほぼ同じ時期に筆者が経験したのは、株式会社ヨードクリンへの訪問である（2010年1月）。これは、京都産業学センターが京都市から委託を受けた中小企業調査の一環としてであった（調査の結果は、『「新・京都産業政策プロジェクトに係る中小企業調査」報告書』2010年としてまとめられている）。代表取締役会長である小石玖三^{くみす}氏から事業内容についてお話を伺うとともに、堆肥の製造現場を見学させていただいた。

小石氏のお話から農業にとって「土づくり」がいかに重要であるかを教えていただくとともに、搬入された剪定枝葉を材料にして堆肥を製造するという環境循環型ビジネスを実感することができた。同社は、2010年度「環境トップランナー」として、京都府から表彰を受けている（『京都産業学研究』第10号、2012年3月、59～88頁に、第30回京都産業学研究会における小石氏の講演「環境ビジネスをてがけて」が収録されているので、参照されたい）。

さて、筆者の演習で何度となく訪問させていただいている京都企業の一つにタキイ種苗株式会社がある。1835（天保6）年に東寺の門前で創業した180年以上の長い歴史をもつ会社である。同社は、F1（雑種第1代）の開発に強みを持ち、世界の野菜種子市場においても有力企業に数えられる。同社への訪問を通じて、F1種というビジネスモデルについての理解を深めるとともに、京都企業らしさ（本業中心、伝統と革新、非上場、オーナー経営など）を実感させていただいている。

筆者は、個性的な経営を展開する農家だけでなく、「土づくり（堆肥の製造）」のヨードクリン、「種づくり（F1種）」のタキイ種苗、さらには、「6次産業化」のこと京都（同社にも演習の学生と一緒に訪問させていただいた）などを含め、「農業ビジネス」という把握を試みたいと考えようになった。これは、農業をビジネス化するという意味ではなく、「農業に係るビジネス」と捉えるという趣旨からのものである。

京都の産業の特質と「京都の農業ビジネス」

筆者らは京都産業学センターでの研究や教育を通じて、京都は「ものづくり都市」として側面をもつことを実感してきた。一般的には、京都は歴史都市、宗教都市、大学の町などとして認識される。

歴史都市は、794年（長岡京から平安京へ）から明治維新の遷都（1868年）までの間、都が置かれていたことや、世界遺産に指定されている古都京都の文化財17のうち京都市内に15（うち比叡山延暦寺は滋賀県大津市と京都市左京区にまたがる）を有することによる。宗教都市は、多くの宗派の本山が京都に置かれていることによる。延暦寺（天台宗）、知恩院（浄土宗）、西本願寺（浄土真宗本願寺派）などである。大学の町は、京都市内に40近い大学や短期大学が集積することによる。また、大学と企業との共同研究が盛んで、多くのベンチャー企業が生み出されている。

これに対し、「ものづくり都市」としての京都の特質は、次のようである。まず、伝統産業（西陣織、京友禅、清水焼など）だけではなく、近代産業（京セラ、任天堂、オムロン、ローム、日本電産、島津製作所、ワコールなど）の有力企業が多数存在していることである（同時に、この両者は、融合していることも忘れてはならない）。そして、京都の製造業は、多様な業種に広がっていることである。トヨタ自動車が存在する豊田市のような場合には、特定の業種に集中しているが、京都には幅広い業種が見られる。

このような「ものづくり都市」としての京都の特質は、農業を「農業ビジネス」として捉えようとする場合に有益な視点を提供してくれるように思えるのである。この点は、今後の研究において深めるべき点と自覚しており、ここでは指摘のみにとどめたい。

日本の農業のおかれた状況と「京都の農業ビジネス」

「京都の農業ビジネス」をテーマとする本研究プロジェクトは、2018年度において次のような研究会を開催した（2018年12月現在）。

第1回研究会

（2018年7月3日開催。※ 第44回京都産業学研究会との共催）

須蒲央氏（京都市東部農業振興センター・担い手支援係長）

「京都市の農業の現状」

第2回研究会（2018年12月11日開催）

林達朗氏（京都市中央卸売市場第一市場・課長補佐）

「京都市中央卸売市場の現状」

いずれも政策学部の白須正教授を通じて講演をお願いしたものである。須蒲氏の講演からは京都市の農業の全体的な状況についてだけでなく、特徴的な取り組みについても紹介いただくことができた。林氏の報告からは、京都市中央卸売市場の現状に先立って、中央卸売市場という制度や仕組み、全国的な動向についてもご教示いただいた（この二つの講演については、本プロジェクトの報告集（2018年度内に刊行予定）に収録したいと考えているので、関心をお持ちの方はそちらをご覧ください）。

筆者らの「京都の農業ビジネス」の研究は、これらの研究会で得た知見を踏まえ、今後深めていくことになるが、最後に本研究が有する意義についての私見を述べて稿を閉じたいと思う。それは、日本の農業がおかれた状況のもとで「京都の農業ビジネス」を対象とする研究に取り組む意義はどこにあるかということである。

温暖化や異常気象などの自然環境の変化、TPP（環太平洋経済連携協定）やFTA（自由貿易協定）などの国際関係、さらには農業従事者の減少や高齢化など担い手の問題など、日本の農業をめぐる状況は深刻さを増している。このようなもとで、日本の農業と農業経営をどのように発展させていくかが問われている。

言うまでもなく、食は「衣食住」の一つであり、われわれの生活の基盤をなすものである。今日でも世界的には飢餓に苦しむ人々が多数存在している。農林水産省によると、2017年度における日本の食料自給率はカロリーベースで38%、生産額ベースで65%である。食料需給の不安定化、地球環境問題の深刻化、さらには国際政治の複雑化などを考えると、日本の国内で安心かつ安全な食料をいかに安定的に供給していくかは実践的かつ学術的な課題である。

その際に、多様な形で発展している（と認識可能であろう）「京都の農業ビジネス」は一つの有益な素材を提供してくれるのではないだろうか。農作

物の生産としてだけでなく、農業をより広がりのあるものとして捉える、本稿の立場でいけば「農業に係るビジネス」（農業ビジネス）として捉えることによって、日本の農業にとっても一定の貢献ができるように思えるのである。

ここで筆者が「京都の農業ビジネス」の可能性を強く感じるのは、経営主体（の意思）と地域という「資源」との関係という、京都産業学の方法にもとづいていることを最後に記しておきたいと思う。